



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,856	-	70	△34.8	96	△51.1	69	△48.5
2021年3月期第2四半期	3,955	△6.3	108	5.9	198	64.7	134	104.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 139百万円(△26.3%) 2021年3月期第2四半期 189百万円(431.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	38.15	-
2021年3月期第2四半期	74.45	-

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、2022年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,942	7,411	74.0
2021年3月期	9,918	7,315	73.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,359百万円 2021年3月期 7,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00
2022年3月期	-	0.00			
2022年3月期(予想)			-	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	-	270	2.0	340	△12.6	250	5.9	136.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した業績予想となります。このため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,876,588株	2021年3月期	1,876,588株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	49,388株	2021年3月期	58,748株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	1,821,851株	2021年3月期2Q	1,812,595株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による、4度目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により大幅に活動が抑制され、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品業界におきましては、一般家庭用では内食需要が引き続き堅調さを維持した一方、外食需要となる業務用は依然低迷しております。加えて、原材料費や燃料費など各種コストの上昇、特に大豆価格の高騰は過去最高値に迫る状況となり、益々厳しい経営環境となっております。さらに、消費者の安全・安心への関心は高く、一段と高い品質・衛生管理体制の整備が求められております。

このような状況のなか、当社グループでは、大豆を主原料とする凍豆腐の価格改定を9月に実施いたしました。また、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000のバージョンの更新を引き続き実施しており、品質の維持・向上はもとより合理化、省エネルギーのための設備投資を継続的かつ積極的に行っております。経営面では、SDGsに沿った取り組み推進のため、プラスチック削減、紙容器の森林認証素材使用の推進、健康経営優良法人認定の継続を目指し従業員の福利厚生充実などの取り組みを継続しております。さらに、新型コロナウイルス感染症の対応について、当社グループでは感染予防に十分な対策を取り、市場への円滑な商品提供に万全を期しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては従来の営業活動が制限される中、売上高は38億5千6百万円（前年同四半期39億5千5百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は従来の会計処理に比べ7百万円減少しております。利益面では、引き続き製造コストの低減や経費の削減などを図ってまいりましたが、売上高の減少などにより営業利益は7千万円（前年同四半期比34.8%減）、経常利益は9千6百万円（同51.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千9百万円（同48.5%減）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

[凍豆腐]

凍豆腐では、企業努力で吸収しきれない原価の上昇に対応せざるを得ず、本年9月1日より、5～8%の出荷価格改定を実施いたしました。販売推進の活動面では、市場拡大・活性化を図るべく啓蒙活動をあらゆる機会をとらえ行ってまいりました。特に凍豆腐の新たな健康機能として糖尿病の予防・改善や免疫賦活効果のほか、腸内環境への好影響に関する論文などを信州大学と共同で発表し、健康長寿を支えるスーパー食材としての効能を広めてまいりました。しかし、巣ごもり需要が極めて大きかった前期には及ばず、17億6千2百万円（前年同四半期19億3千3百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は従来の会計処理に比べ4百万円減少しております。

[加工食品(即席みそ汁等)]

加工食品では、単品収益管理の徹底により不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善を図るとともに、好調に推移しているカップ入りタイプのオートミールのアイテムアップなど新商品の発売を強化してまいりました。さらに、認知度をアップさせる施策としてインスタグラムを利用した消費者キャンペーンなどを実施してまいりました。その結果、売上高は11億3千8百万円（同10億2千6百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は従来の会計処理に比べ3百万円減少しております。

[その他食料品]

その他食料品では、売上高は9億5千5百万円（同9億9千6百万円）となりました。医療用食材につきましては、病院や介護施設などの訪問が制限される中、新たな営業活動の模索により前期並みの売上を維持しておりますが、その他でOEMの需要が減少し低調に推移いたしました。なお、医療用食材におきましても、製造原価の上昇を受け本年10月1日より価格改定を実施しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて2千3百万円増加し99億4千2百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。主な増減としましては、増加要因として、棚卸資産の増加1億5千1百万円や投資有価証券の増加3千7百万円、減少要因として、現金及び預金の減少6千1百万円や有形固定資産の減少8千2百万円などがありました。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ7千2百万円減少し25億3千万円（同2.8%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加8千8百万円や短期借入金の増加1億5千万円があったものの、返済に伴う長期借入金の減少2億1千2百万円や未払金の減少7千5百万円、設備関係支払手形の減少3千5百万円などがあったことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ9千6百万円増加し74億1千1百万円（同1.3%増）となりました。これは、剰余金の配当6千3百万円を行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6千9百万円や投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加2千9百万円や為替換算調整勘定の増加3千5百万円などがあったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント増加し74.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は2億8千9百万円（前第2四半期連結累計期間3億3千7百万円の増加）であります。

資金の増加の主な要因は、棚卸資産の増加額1億4千7百万円や未払金の減少額2千2百万円により減少があったものの、税金等調整前四半期純利益9千万円の計上や減価償却費で2億6千1百万円の計上、仕入債務の増加額8千8百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5千3百万円（同3億3千7百万円の減少）であります。

資金の減少の主な要因は、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入の増減差額で1億7千8百万円の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出2億2千万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億3千9百万円（同1億1千1百万円の減少）であります。

資金の減少の主な要因は、短期借入金の増加により2億円増加したものの、長期借入金の返済による支出2億6千2百万円、配当金の支払額6千2百万円があったことによるものです。

以上により当第2四半期連結累計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加し、10億4千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、想定範囲内で推移しており、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想を変更しておりません。しかし、新型コロナウイルス感染症による業績への影響など不透明な状況が依然として続いているため、今後、修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,366	2,199,552
受取手形及び売掛金	1,393,692	1,352,052
棚卸資産	847,275	998,731
その他	74,202	105,825
貸倒引当金	△5,923	△6,246
流動資産合計	4,570,614	4,649,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,886,377	5,924,328
減価償却累計額	△4,628,977	△4,689,741
建物及び構築物（純額）	1,257,399	1,234,586
機械装置及び運搬具	6,939,027	6,978,427
減価償却累計額	△5,532,444	△5,641,225
機械装置及び運搬具（純額）	1,406,583	1,337,202
土地	1,703,573	1,703,573
リース資産	187,181	206,734
減価償却累計額	△133,178	△146,210
リース資産（純額）	54,002	60,523
建設仮勘定	24,546	20,612
その他	449,322	462,433
減価償却累計額	△374,233	△380,733
その他（純額）	75,088	81,700
有形固定資産合計	4,521,193	4,438,199
無形固定資産	177,717	173,675
投資その他の資産		
投資有価証券	592,352	629,477
繰延税金資産	6,988	5,109
その他	53,020	46,201
貸倒引当金	△3,227	-
投資その他の資産合計	649,133	680,788
固定資産合計	5,348,044	5,292,664
資産合計	9,918,658	9,942,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,535	591,953
短期借入金	507,619	657,621
リース債務	27,946	28,852
未払金	310,871	235,737
未払法人税等	45,458	34,456
賞与引当金	73,640	63,130
設備関係支払手形	125,153	89,802
その他	124,375	141,400
流動負債合計	1,718,599	1,842,954
固定負債		
長期借入金	748,497	536,013
リース債務	31,115	37,600
長期未払金	40,630	40,281
繰延税金負債	9,141	18,965
資産除去債務	48,031	48,052
その他	7,050	7,050
固定負債合計	884,465	687,963
負債合計	2,603,065	2,530,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,125,283	4,128,412
自己株式	△143,776	△120,869
株主資本合計	7,231,774	7,257,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,322	9,213
為替換算調整勘定	56,879	92,567
その他の包括利益累計額合計	36,557	101,780
非支配株主持分	47,260	52,069
純資産合計	7,315,593	7,411,661
負債純資産合計	9,918,658	9,942,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,955,550	3,856,381
売上原価	2,802,126	2,754,163
売上総利益	1,153,424	1,102,218
販売費及び一般管理費	1,044,889	1,031,498
営業利益	108,535	70,719
営業外収益		
受取利息	1,934	1,862
受取配当金	7,437	8,600
受取賃貸料	1,859	2,361
受取保険金	65,274	667
受取技術料	11,650	15,451
補助金収入	2,684	-
雑収入	3,910	3,539
営業外収益合計	94,750	32,482
営業外費用		
支払利息	2,934	2,455
賃貸収入原価	1,584	3,366
雑損失	760	489
営業外費用合計	5,279	6,311
経常利益	198,006	96,891
特別利益		
固定資産売却益	534	2,349
品質関連損失引当金戻入益	213	-
特別利益合計	748	2,349
特別損失		
固定資産除却損	3,654	5,091
投資有価証券評価損	-	3,828
品質関連損失	10,413	-
特別損失合計	14,067	8,919
税金等調整前四半期純利益	184,688	90,321
法人税、住民税及び事業税	29,640	17,650
法人税等調整額	19,263	2,318
法人税等合計	48,903	19,969
四半期純利益	135,784	70,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	845	843
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,939	69,508

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	135,784	70,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,541	29,535
為替換算調整勘定	△8,941	39,652
その他の包括利益合計	53,600	69,188
四半期包括利益	189,385	139,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,433	134,731
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	4,809

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,688	90,321
減価償却費	252,135	261,863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,055	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,184	△10,509
退職給付制度移行未払金の増減額(△は減少)	△631	-
受取利息及び受取配当金	△9,371	△10,463
支払利息	2,934	2,455
固定資産売却損益(△は益)	△534	△2,349
固定資産除却損	3,654	5,091
投資有価証券評価損益(△は益)	-	3,828
売上債権の増減額(△は増加)	224,273	43,381
棚卸資産の増減額(△は増加)	△110,085	△147,453
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,660	88,621
未払金の増減額(△は減少)	△40,539	△22,012
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,805	7,577
その他	△71,862	△3,116
小計	358,677	307,259
利息及び配当金の受取額	9,492	10,378
利息の支払額	△3,047	△2,502
法人税等の支払額	△27,301	△25,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,822	289,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,203,999	△1,267,424
定期預金の払戻による収入	1,129,406	1,445,684
有形固定資産の取得による支出	△211,688	△220,997
有形固定資産の売却による収入	1,070	2,350
無形固定資産の取得による支出	△50,072	△12,510
投資有価証券の取得による支出	△1,942	△2,032
貸付金の回収による収入	150	1,175
その他	△129	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,205	△53,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	197,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△238,630	△262,482
リース債務の返済による支出	△16,575	△13,986
配当金の支払額	△53,318	△62,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,524	△139,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,402	19,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,310	116,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,133	925,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	947,822	1,042,127

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

品質関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

2019年10月3日に公表致しました当社一部製品が原因の食品事故発生に伴い、本件に係る費用を品質関連損失として計上しております。

当該損失の主な内容は、品質関連損失引当金繰入額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める取扱いを適用し、国内の商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品又は製品の販売に直接紐づく、クーポンなど顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が7百万円、販売費及び一般管理費が7百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	凍豆腐	加工食品 (即席みそ汁等)	その他食料品	
一時点で移転される財	1,762,601	1,138,020	955,759	3,856,381
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,762,601	1,138,020	955,759	3,856,381
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,762,601	1,138,020	955,759	3,856,381

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。